

協同組織金融機関についてのESG地域金融

2025年5月14日

信 金 中 央 金 庫

地域・中小企業研究所
藁品 和寿

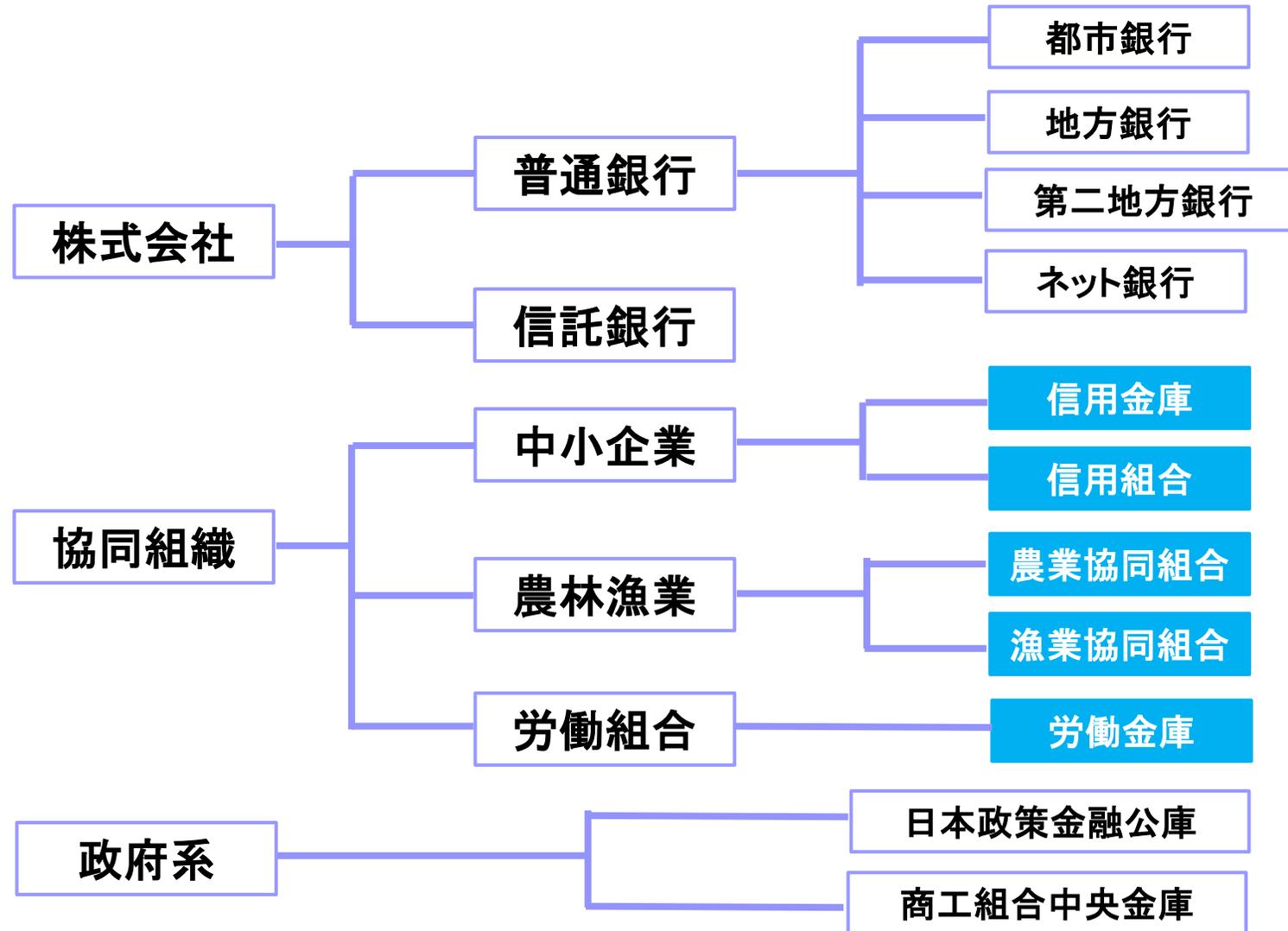


目次

はじめに

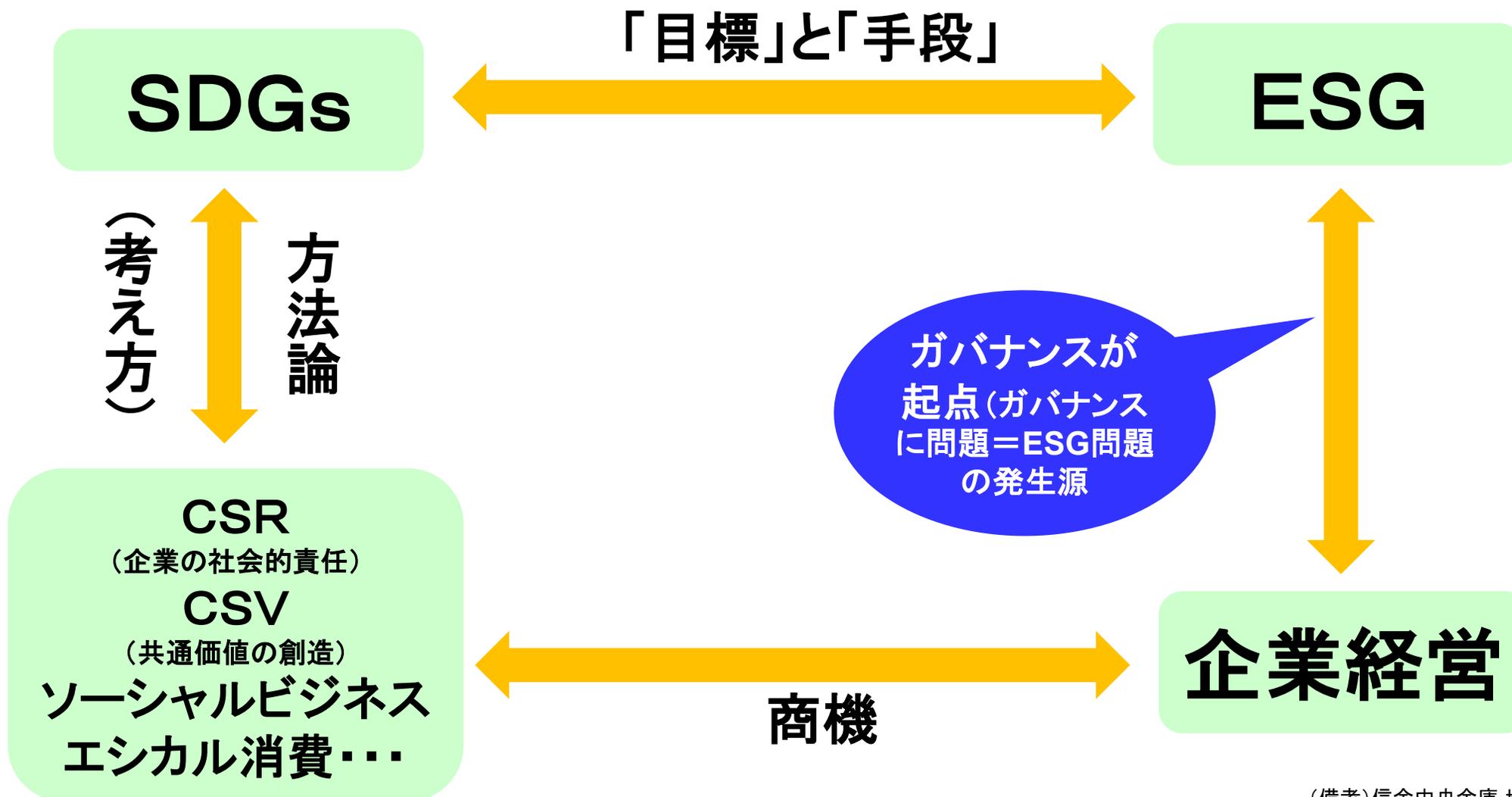
1. 地域・中小企業に広がるSDGs/ESG
2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ
3. さまざまなESGファイナンス手法
4. 注目を集めるインパクトファイナンス

はじめに ー協同組織金融機関とはー



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

はじめに - 異業種・企業同士でつながる共通言語としての「SDGs」-



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 地域・中小企業に広がるSDGs/ESG

地域金融機関への期待

地域の環境・社会的課題
によって生じる企業の
ESGリスクや機会を考慮

- 地域の持続的成長を促すには、地域資源や地域課題（環境・社会）を把握する必要がある。
- また、地域や地域企業がさらされている国内外の環境・社会（ESG要素）に起因するリスク・機会（ESGリスクと機会）を中長期的に見据えることも重要。

本質

ESG要素に着目し
地域企業の価値を発掘・支援

- この様な中長期的な視点を持ちESG要素に着目して、地域資源と地域課題を活用・解決する事に取り組む企業の価値を見出す（発掘）こと。
- 企業の課題・価値や地域のニーズを踏まえた事業性評価を行い、融資や本業支援を实践することが地域金融機関に求められている。

「地域循環共生圏」の構築

⇒地域の持続可能性を高め「地域循環共生圏」の構築に貢献

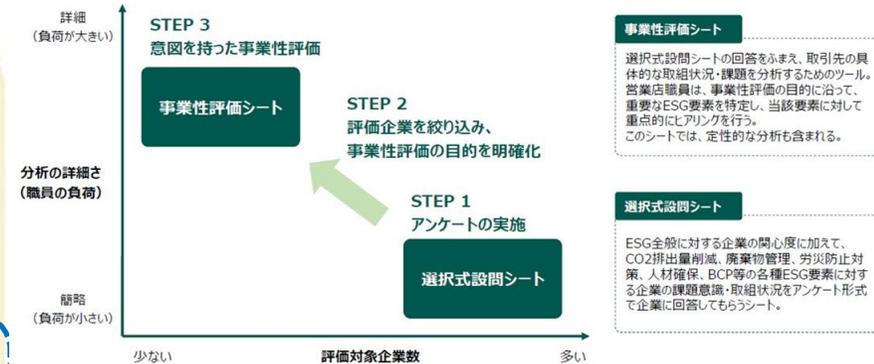
トップの理解と
積極的な関与

- ESG地域金融は質的転換を含む全社的な経営課題。
- 経営方針へのESG要素の組み込みや組織文化の醸成はトップの役割。

尼崎信用金庫の取組み —事業性評価のプロセスの明確化—

各シートの特徴マッピングと運用プロセス

各シートの概要



事業性評価シート

選択式設問シートの回答をふまえ、取引先の具体的な取組状況・課題を分析するためのツール。営業店職員は、事業性評価の目的に沿って、重要なESG要素を特定し、当該要素に対して重点的にヒアリングを行う。このシートでは、定性的な分析も含まれる。

選択式設問シート

ESG全般に対する企業の関心度に加えて、CO2排出量削減、廃棄物管理、防災対策、人材確保、BCP等の各種ESG要素に対する企業の課題意識・取組状況をアンケート形式で企業に回答してもらうシート。

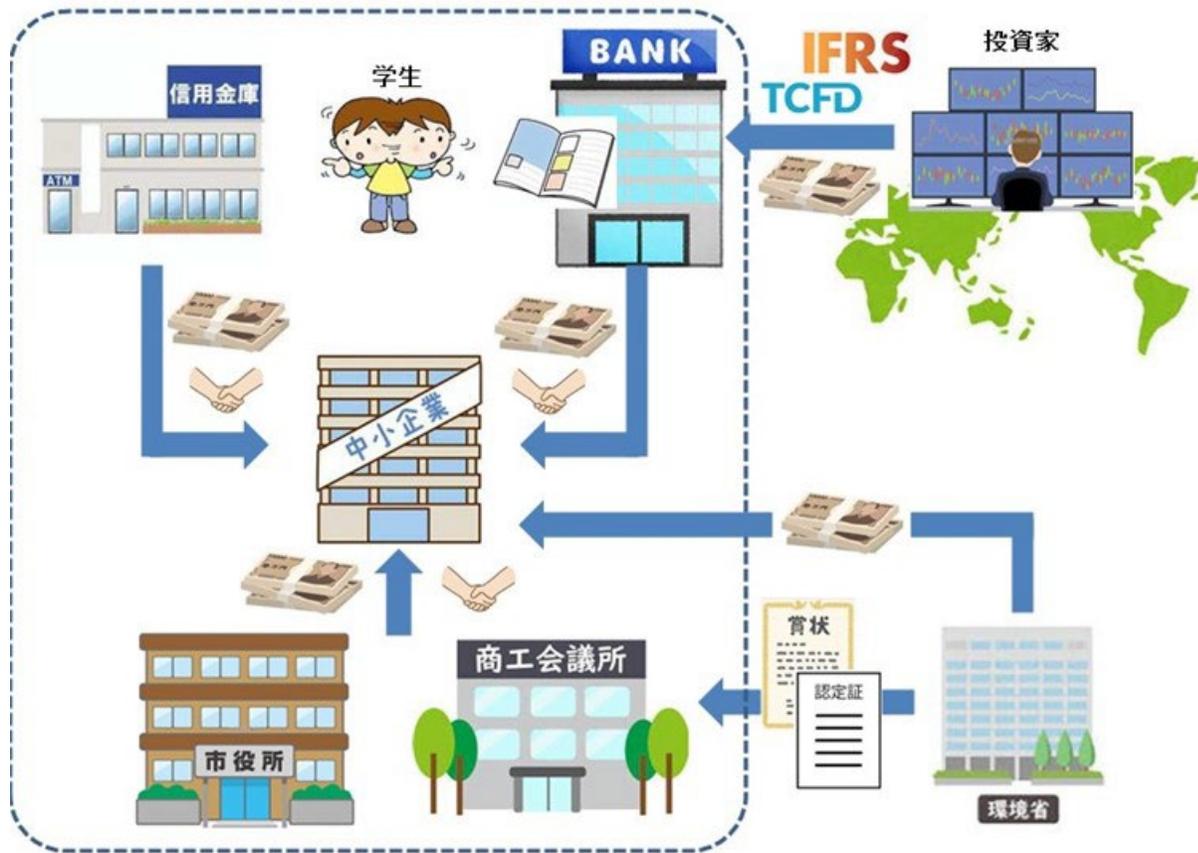
＜参考図書＞
家森信善、『未来を拓くESG
地域金融』、神戸大学出版会
(2024年)

(出所)環境省(2022年3月)「ESG地域金融実践ガイド2.1」

(出所)環境省(2023年3月)「ESG地域金融実践ガイド」別添資料:事例集

1. 地域・中小企業に広がるSDGs/ESG

新卒・中途採用の観点からも注目される「ESG地域金融」





産業企業情報
No.2023-7
(2023.7.19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
主任研究員 奥田 和寿
03-5202-7671
s1000790@FacetofAcce.nc.jp

未来予測困難なVUCA時代に求められるサステナビリティ経営
— 人材確保の観点から重要性の高まる「人的資本経営」 —

要点

2022年は「人的資本経営元年」と位置付けられ、国内外において、人的資本に関する情報開示や人的資本経営の実践に向けた議論が活発に行われている。また、情報開示への取組みに加えて、新しい資本主義の実現に向けた構造的な資金上昇の仕組みづくりの止り、わが国の企業には、人的資本経営の実践が社会的な要請として求められている。

そこで、サステナビリティ経営に関する第3弾となる本誌では、労働市場が流動化する中で、ステークホルダーのうち求職者（新卒・中途）に焦点をあてて、とりわけ採用面から人的資本経営の重要性を整理する。

要旨

- 企業と社員・求職者との間で今まで以上に「選び・選ばれる関係」が強まる中、人的資本に関する情報開示は、投資家との「対話」ツールとしての役割に加えて、採用や雇用維持の観点から、求職者ならびに既存の社員との「対話」ツールとしても役割の重要性が高まっている。
- (特) パーソル総合研究所が実施した調査結果によると、人的資本経営の実践に向けて、経営層・人事部門は、特に自社にとって必要な人材の確保を強く意識しながら、他社の事例を情報収集あるいは参考にし、人的資本に関する情報開示のあり方を模索している姿勢がうかがえる。また、上場・非上場に関わらず、必要な中途人材の採用・雇用維持にあたって、企業には人的資本に関する情報開示の充実が大きいと求められているといえる。必要な新卒人材の確保という観点では、企業側には、「経営戦略と整合した「他人の成長戦略」を一貫した形で説明できるか」が問われているともいえる。
- 人的資本に関する情報開示において、企業には、将来のありたい姿（パーパス）を明確にし、ステークホルダーに対して説明をするための「ナラティブ（物語）」が求められているといえる。上場企業に人的資本に関する情報開示が義務化される中で、新卒・中途の求職者は、これら情報に関心を持つことから、中小企業を含む非上場企業にとっても、採用・雇用維持の観点から、人的資本経営の実践に向けた取組みの重要性はますます高まっていくだろう。

キーワード
人的資本経営 サステナビリティ パーパス 新卒採用 中途採用 対話 ナラティブ

doda(パーソルキャリア(株))は、GX人材へのニーズの高まりをきっかけに、2025年の転職市場を「ミドルシニア元年」と予想

(https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/research/2024/20241219_1678/)

(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 地域・中小企業に広がるSDGs/ESG

企業経営上、無視できなくなっている環境問題や社会問題

「地球」もステークホルダー

農地

森林

海洋・水資源

気候変動

生物多様性

「脱炭素(環境)」は
ESG課題の共通項に

感染症

人権問題

1. 地域・中小企業に広がるSDGs/ESG

SDGs経営の実践を本業の儲けにつなげる

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第22巻 第9号(通巻223号) 2024.9

特集
中小企業にこそ期待される「SDGs経営」
—SDGsを本業収益につなげる経営とは—

特集号発行にあたって

- 1 多様化する社会課題解決に向けてますます期待が高まるSDGs
- 2 中小企業経営において重要性が高まる「SDGs経営」
- 3 SDGs経営にチャレンジする中小企業
- 4 今後、中小企業経営に求められる視座とは

別紙 本報で取り上げた中小企業におけるSDGs経営の事例一覧

付録1 信金中央金庫が全国の信用金庫とともに取り組むSDGs

付録2 中小企業・SDGsビジネス支援事業

地域・中小企業関連経済金融目録(7月)

地域・中小企業研究所が生活経済学会研究大会で報告

当研究所の研究者が「生活経済学会奨励賞」を受賞

統計



(出所)信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ

<別紙> 本報で取り上げた中小企業におけるSDGs経営の事例一覧

産業企業情報 No.2024-6 (2024.8.13)	実施日	取組先名	業種 (主要)	本社所在地	特に取組む視点				事例概要
					前売の把握	資金の転換	外部連携	新商品・サービス	
No.2023-9	2023年8月14日	(株)オオハシ	配電線・ケーブルの製造等	神奈川県横浜市		○		○	JICA支援事業(横浜信用金庫が直接関係)を活用して、ベトナムにおいて、配電線・ケーブルのリサイクルによる資源循環型ビジネスの構築に挑戦
No.2023-9	2023年8月14日	(株)S PEC	土壌硬化剤STEINの製造・販売等	東京都杉並区			○		JICA支援事業を活用して、カンボジアにおいて、STEINを活用した道路・農家施設整備等に関する案件化、当該技術の普及・実証に挑戦
No.2023-9	2023年8月14日	(株)ワイビーエム	地盤改良機・造波機等	千葉県京都市				○	JICA支援事業を活用して、インドネシア共和国において、「中間層合組工法」を活用した地盤改良事業に関する案件化調査、実証の普及・実証に挑戦
No.2023-10	2023年10月2日	(株)テクノジャパン	土木建設	神奈川県横浜市	○			○	地域社会に対して、本業を通じて、SDGs経営の実践や社会貢献へ挑戦 横浜信用金庫からの資金的な支援を受けて、横浜市の「Y=SDGs実践 勇上」を推進
No.2023-16	2023年12月1日	(株)ノウエクリエイト	食品循環資源回収等	福岡県北九州市				○	NTT西日本グループ等と連携し、食品系廃棄物の焼却処理とリサイクルループの構築に取り組む 北九州市、JICAと連携し、マレーシアにおいて、食品系廃棄物の焼却処理とリサイクルループの構築に挑戦
No.2023-16	2023年12月1日	T-PLAN(株)	自動車部品エンジニアリング	大分県中津市				○	JICA支援事業を活用して、太平洋島嶼(バウ共和国)において、小型EVの太陽光充電システムを活用した「船舶モジュール」による島嶼化対策に挑戦
No.2023-16	2023年12月1日	(株)ノウエスト・マネージメント	中古小型建設機械の整備等	福岡県田川郡				○	JICA支援事業を活用して、カンボジアにおいて、日本製中古小型建設機械の流通および活用に関する基礎調査から「案件化調査」に挑戦
No.2023-19	2023年12月22日	伊川商事(株)	生コン	福島県石川郡				○	「自社が多様な事業に取り組んでいることを自覚し、パーパス経営の下、単発した余剰コンクリートのリサイクル、カーボンオフセットの観点から太陽光発電事業所の運営
No.2023-21	2024年2月7日	大成工業(株)	生活排水処理機等	鳥取県米子市		○			「自社独自の技術の特許をもつTSB(Treat Soil System)内水処理装置(環境処理型・トイレ)を国内外で広く展開、SDGs経営/環境経営を推進(米子全体の取引推進先)
No.2024-1	2024年4月2日	尖川精工(株)	再エネ関連	福島県いわき市				○	東日本大震災後、風力発電事業への参入に大きく舵を切り、2017年6月、いわき市田中地区に「田中初」となる、最新鋭の規模を単独した風力発電タービン専門工場を竣工
No.2024-3	2024年5月20日	(株)西川精機製作所	金属加工・機械製造	東京都江戸川区				○	SDGsを推進する中小企業家士でのネットワークを構築「開発途上国企業への輸出を自覚し、水素エネルギーを活用した小型燃料電池モビリティの開発・製造に本格的に挑戦
No.2024-38	2024年6月17日	夏和建設(株)	土木建設	岩手県盛岡市					「社会経営の実践 環境面において、人的・金銭的負担を低くしながらも「社会貢献のための資産運用」として、保有する山林での植林活動を適したCO2除去に取り組んでいる。
No.2024-35	2024年6月11日	鈴木備前(株)	簿籍製品の製造・販売	兵庫県神戸市				○	JICA支援事業を活用して、ベトナムにおいて、簿籍の教育・製造に関する事業化調査に挑戦
No.2024-39	2024年6月19日	(有)岩地林業	林業・建設業	岩手県久慈市				○	創業時の木炭製造を軸に時勢に応じて事業を拡大 本業を通じて、木炭のさらなる活用の可能性を広げながら、「カーボンマイナス」の実現に向けて取り組んでいる。
No.2024-42	2024年6月24日	(株)シティアック	水環境保全等	北海道日高郡				○	JICA支援事業を活用して、ベトナムにおいて、シーディング剤の製造・販売に関する案件化調査に挑戦

自社の技術・ノウハウを開発途上国の社会課題解決へ

産業企業情報 No.2024-6 (2024.8.13)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上座主任研究員 藤島 和寿 03-5202-7671 s1000790@scb-facofac.na.jp

中小企業のSDGs経営を支える「中小企業・SDGsビジネス支援事業」①

～JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用で飛躍する中小企業～

視座
2023年度から、SDGsを経営戦略に取り込み、事業機会を活かしたい中小企業にとって有効なサポート策の一つである、独立行政法人国際協力機構(JICA)の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用し、さらなる飛躍を図る中小企業の取組み事例を紹介してきた。

本報では、2024年度の第1号として、当該事業の概要を改めて紹介するとともに、2023年度に引き続き、当該支援事業を活用してさらなる飛躍を図る中小企業3社(鈴木備前(株)(兵庫県神戸市)、(株)シティアック(北海道日高郡新ひたかみ町)、東海電子(株)(静岡県富士市))の事例を紹介する。

要旨

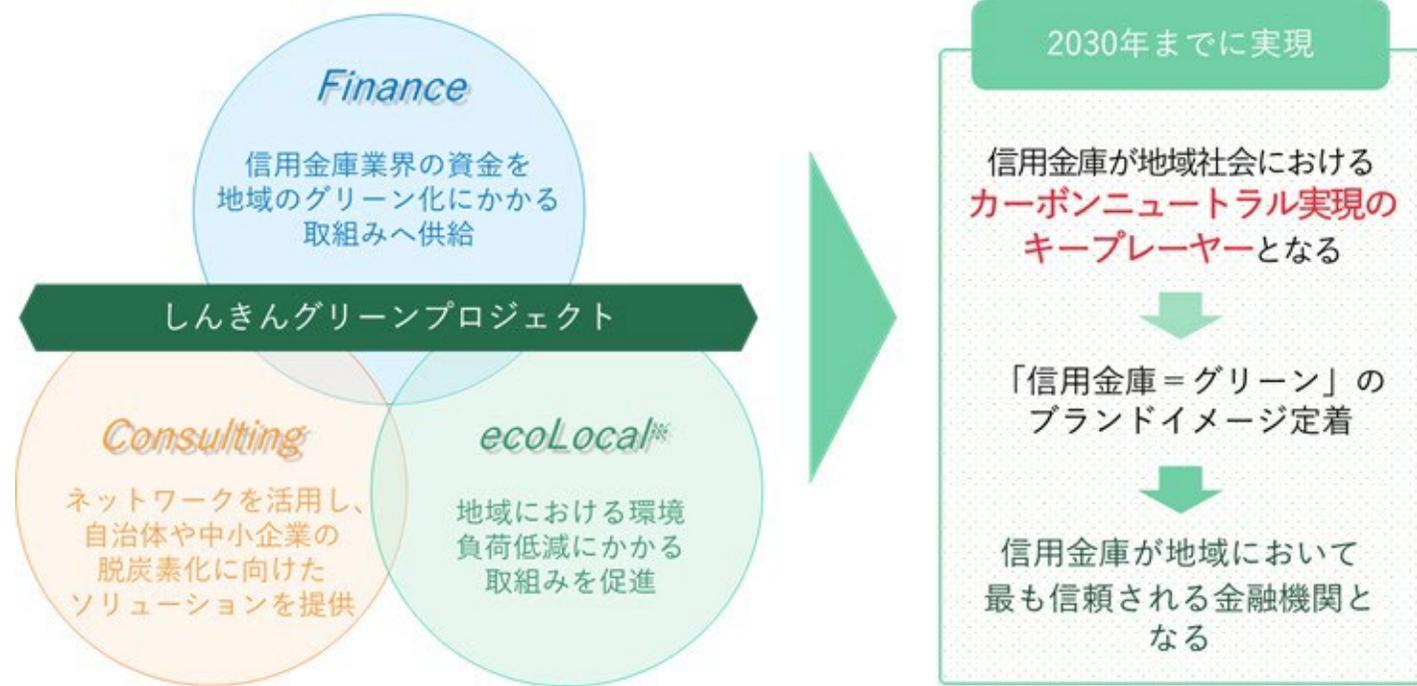
- 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国における社会課題の解決ニーズと、わが国の民間企業の製品・技術とのマッチングを支援するものである。海外拠点や専門家・JICA海外協力隊等が持つ生の現場情報を得られるというJICAの強みを活かしたメニューである。本事業の制度は、利用企業からの意見を踏まえ、試行的に改善されており、2024年度の事業は、「SDGs課題調査」と「ビジネス化実証事業」の2本柱となっている。また、JICA支援事業を推進する民間連携事務局からの、海外での事業展開を検討する中小企業に向けたメッセージを紹介する。
- 鈴木備前(株)は、簿籍製品の製造で高い技術力を有する。2014年1月から2015年1月にかけてJICA支援事業を活用して、ベトナムにおいて簿籍の教育・製造に関する事業化調査に取り組んだ。
- (株)シティアックは、浄化型シーディング剤の製造で高い技術力を有する。2021年2月から2022年12月にかけてJICA支援事業を活用して、ベトナムにおいてシーディング剤の製造・販売に関する案件化調査に取り組んだ。
- 東海電子(株)は、アルコール検知器の製造で高い技術力を有する。2021年12月から2023年11月にかけてJICA支援事業を活用して、ベトナムにおいてアルコール検知器の普及および教育啓蒙の促進に関する案件化調査に取り組んだ。
- 当研究所では、今後も随時、JICA支援事業を活用して飛躍を図るとともに、海外でのSDGsの実践に貢献する中小企業の取組み事例を紹介していく予定である。

キーワード
国際協力機構(JICA) 民間連携事業 中小企業・SDGsビジネス支援事業 ニーズ課題調査 ビジネス化実証事業 SDGs経営

2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ

信金中央金庫の取組み —しんきんグリーンプロジェクト—

環境省、(一社)全国信用金庫協会と連携した官民・業界一体での取組み



(出所)信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報2025.2」

2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ

横浜信用金庫の取組み — 率先した脱炭素化/SDGsへの取組み —

信金中央金庫 SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース&トピックス No.2022-10
(2022. 5. 20)

信用金庫における「脱炭素」への取組みの推進に向けて

ポイント

- 2020年秋以降、「脱炭素」への意識が高まる中、一般社団法人全国銀行協会ホームページをみると、銀行業界は、二酸化炭素排出量削減を含む環境問題に率先して取り組んでいる。
- 横浜信用金庫（神奈川県）は、2021年9月に「脱炭素化宣言」を公表した。これにより、「脱炭素」は重要なキーワードであるというメッセージを内外に示すとともに、取引先に対して自金庫の「脱炭素」への取組み姿勢を明確に示すことで、地域社会および取引先の脱炭素化への取組みを推進している。
- 信用金庫としては、まずはできることから踏み出すことが、わが国政府が推進しているSDG地域金融に向けた「初めの一歩」になるのではなかろうか。

1. 銀行業界において高まる「脱炭素」への意識

産業企業情報 No.22-11 (2022年4月19日)において、「2020年カーボンニュートラル宣言」を大きなターニングポイントとして、「脱炭素」への注目度が高まってきた背景を整理した。

一般社団法人全国銀行協会ホームページをみると、会員各々の環境問題への取組みについて、「全国銀行 eco マップ」¹⁾として、「CO2削減」、「ゴミ削減」、「自然保護」、「環境食品」、「その他」の切り口でテーマ別に紹介している。「金融協 SDGs レポート 2021-2022」²⁾におけるアンケート結果をみると(図表1)、7割強の会員銀行において環境問題に率先して取り組んでいることが分かる。

こうした中、信用金庫は、どのように取り組んでいけばよいのだろうか。本稿では、保

注1) 全国銀行協会ホームページ(https://www.nkai.or.jp/PCF/contents/kyokai/2022/21.pdf)を参照。
注2) 2020年10月26日に開催した臨時総会において、環境問題(当所)が、経営活動の持続可能性(ESG)として、2020年までに経営活動の推進が「重要課題」になる方針を表明した。
注3) 全国銀行協会ホームページ(https://www.nkai.or.jp/abstract/eco/ecoimg/theme/2022/)を参照。
注4) 全国銀行協会ホームページ(https://www.nkai.or.jp/abstract/eco/ecoimg/)を参照。

「横浜信用金庫
脱炭素化宣言」
の公表
(2021年9月17日)

産業企業情報 No.2023-13 (2023.10.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
主任研究員 高島 和寿
03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.net.jp

信用金庫の伴走支援による脱炭素経営で飛躍を図る中小企業①
—株式会社テクノジャパン(神奈川県横浜市)の挑戦—

視点

信金中央金庫は、中期経営計画『SCBストラテジー2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫=グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している。

こうした中、今般、本レポートを皮切りに、シリーズ・レポートとして、脱炭素への対応を経営上の重要テーマに位置付け、信用金庫の伴走支援を得ながら、さらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。

本稿では、神奈川県横浜市に本社を置き、土木建設を主業とする(株)テクノジャパンの取組みを紹介する。

要旨

- 横浜信用金庫(神奈川県)は、2021年9月に「脱炭素化宣言」を公表し、「脱炭素」は重要なキーワードであるというメッセージを内外に示すとともに、取引先に対して自金庫の「脱炭素」への取組み姿勢を明確に示すことで、地域社会および取引先の脱炭素化への取組みを推進している。同金庫としては、SDGsや脱炭素化への取組みは、中小企業にとって自社のブランディングにもつながっていくことから、今後も取引先への支援を強化していきたいと意気込む。
- 土木建設を主業とする(株)テクノジャパンは、創業以来、高い社会貢献意欲を持ち、社員の能力を引き出すべく人的資本経営を実践している。また、地域社会に対しては、SDGs経営の実践や脱炭素経営への挑戦により、本業を通じた貢献に邁進している。横浜信用金庫とは、横浜市の「Y-SDGs認証(最上位)」の取得への挑戦を通じてリレーションを深めている。
- 今回の事例は、信用金庫におけるSDGsへの積極的な取組み姿勢が、取引先とのリレーションを深めることにつながった好事例といえよう。また、政府を挙げて取り組んでいる中小企業における脱炭素経営の普及、推進においては、「地方自治体によるインセンティブ」(OJでは「元請けからの要請」)が大きな鍵を握るといえるのではなかろうか。

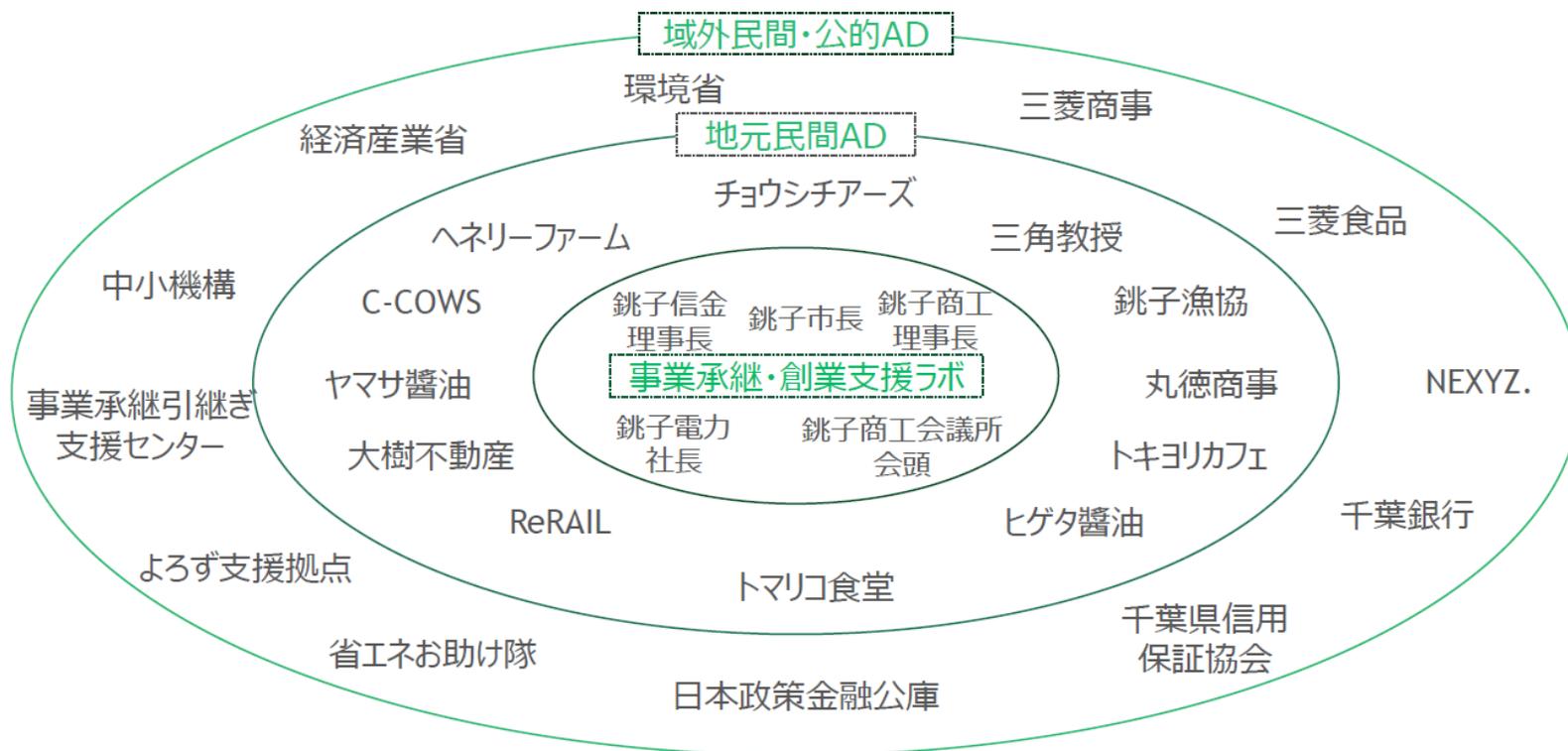
キーワード
中小企業 建設業 脱炭素経営 信用金庫 伴走支援 しんきんグリーンプロジェクト

(出所)信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ

2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ

銚子信用金庫の取組み — 事業承継・創業支援を通じた「脱炭素化」への取組み —

「食×グリーン・ブルー創業の地としての銚子」に向けて



(出所) 銚子信用金庫提供資料



産業企業情報
No.2025-4
(2025.5.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 上席主任研究員 薬品 和寿
 03-5202-7671
 s1000790@FacetoFace.ne.jp

事業承継・創業支援を通じたグリーン社会の実現への挑戦
 — 銚子信用金庫（千葉県）による「事業承継・創業支援ラボ」を通じた地域間連携づくり —

視点

産業企業情報 No.2022-1（2022年4月19日発行）を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとして、さまざまな主体の多様な取組みを調査レポートとしてまとめ、複数回、情報提供をしてきた。この中で、「地域脱炭素」については、産業企業情報 No.2022-9（2022年7月15日発行）において、地球温暖化対策の推進に向けて邁進している渡山市（千葉県）の事例を紹介している。

本稿では、信用金庫が中核的な役割を担う事例として、事業承継・創業支援への取組みの中に「脱炭素化支援」を組み入れていき、地域内の官民連携をベースに地域外との連携を進めながら地域活性化へ挑戦する銚子信用金庫（千葉県）による取組みを紹介する。

要旨

- 「地域の事業所を減らさない」という想いの下、2022年4月から、中小企業基盤整備機構からの支援を受けて、事業承継診断（アンケート）をツールに、事業承継案件検討会を外部専門家につなぐ前さばき機能として、「銚子信金の事業承継支援モデル」の構築に取り組んでいる。現在、自走できる体制構築に向けて挑戦している。
- 脱炭素化支援については、事業承継・創業支援メニューの一つに組み入れ、「脱炭素化」を対話の糸口として取引先とのコミュニケーションを深めていく方針である。また、「銚子弁（地元の共通言語）」で語り合うことで地域の合意形成を図り、脱炭素化支援の取組みをさらに深化させる目的で、同金庫が代表提案者となり、「令和6年度 環境省 地域ぐるみでの脱炭素化経営支援体制構築モデル事業（事業承継・創業支援ラボ）」に申請、採択され、2024年7月から取り組んだ。なお、本事業では、「みどりの食料システム戦略」（農林水産省）と銚子市ゼロカーボンビジョンを踏まえ、「オール銚子」での「食×グリーン・ブルー創業の地」を掲げている。
- 本事業への取組みの結果、2025年3月26日に、「銚子市事業承継・創業支援ラボ運営協議会」が立ち上がった。地元主体の官民金での「内々連携」を「エンジン」とし、三菱商事（株）をはじめとした域外のステークホルダーとの「内外連携」を「アクセラ」して推進力を引き出していけるような関係づくりを目指している。銚子信用金庫は、地域が一丸となって歩みを進めるための「コーディネーター」の役割を担っている。
- 信用金庫には、地域間連携において、「内々連携」では「地元の共通言語」で語り合い、「内外連携」では「地元の共通言語」を「全国の標準語」に転換する「翻訳者」としての役割が期待されているのではないだろうか。

キーワード
 事業承継 創業支援 脱炭素 銚子信用金庫 官民連携 地域間連携

2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ

浜松いわた信用金庫の取組み —SDGsコンサルティング—

<調査レポートからの一部抜粋>

同社のSDGsとの出逢いは、2019年6月、浜松いわた信用金庫(静岡県)からSDGsに関する提案を受けたことがきっかけである。同金庫からのアドバイス等で、自社が構築してきた「共同配送」および「積合せ」の事業モデルそのものがSDGsであることに気づけたという。

宮澤寛会長は、「自社の事業を紐解いていくとSDGsにつながる(どの事業者もSDGsに既に取り組んでいるはず)」、「SDGsを目的化して事業に取り組むのではなく、中小企業では日常業務の繰り返しがSDGsにつながっている」と言い切る。



(出所)信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ

 **産業企業情報**
No.2024-11
(2024.10.17)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 梶島 和寿
03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.na.jp

SDGsの実践により企業価値を高める中小企業

—株式会社トレードトラスト(静岡県浜松市)の挑戦—

視点

「SDGs」という言葉や考え方が広く知られるようになり、産業企業情報No.2024-4(2024年7月31日発行)のとおり、SDGsビジネスを本業につなげようと邁進する中小企業も少なくない。

中小企業においてSDGsへの取組みを地方創生につなげる動きが出ている中、本稿では、その好事例として、静岡県浜松市に本社を置き、一般貨物自動車運送を主業とする(株)トレードトラストの取組みを紹介する。同社は、「共同配送」や「積合せ」という事業モデルにより、「街の物流コンサルティング」を志向したSDGs経営を実践することで、企業価値を高めることにつなげている。

要旨

- 中小企業によるSDGsの取組みを、「中堅・中小企業ならではのコミュニケーション型の日本型SDGs」、あるいは「地域に貢献することを前提に社会課題を解決し、SDGsの目標達成につなげていく取組み」という意味の「地域貢献型SDGs」と表現する有識者がいる。
- (株)トレードトラストは、社是、経営理念、感動企業宣言ならびにSDGs行動宣言に基づき、「共同配送」と「積合せ」を事業モデルに、「物流は何の為にあるか」を常に考え続けながら「街の物流コンサルティング」を志向し、共同配送エリア内を中心とした地元の地域活性化に努めている。
- 本事例から得られたとおり、中小企業にとってのSDGsとは、まさに「自社の事業を紐解いていくとSDGsにつながる」、「SDGsを目的化して事業に取り組むのではなく、日常業務の繰り返しがSDGsにつながっている」ものといえよう。
- 同社の取組みは、まさに「本来的な意味でのSDGs経営」を体現しているといえる。また、「地域発」のSDGsへの取組みは、今や、「かけ声」の段階から「実践」の段階に移ってきているともいえよう。

キーワード

中小企業 SDGs 地方創生 物流 共同配送 積合せ おもてなし

2. SDGs/ESGを切り口にした信用金庫による地域へのアプローチ

埼玉縣信用金庫の取組み —SDGsで地域をつなぐ—

「経営計画(2023-2025) ~5つのつなぐ~」



(出所)埼玉縣信用金庫ホームページ



産業企業情報
No.2024-10
(2024.10.7)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 薬品 和寿
03-6202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

PIFの活用により企業価値を高める中小企業 —武蔵コーポレーション株式会社(埼玉県さいたま市)の挑戦—

視点

「SDG」という言葉や考え方が広く知られるようになり、金融市場でも、ESGの要素を取り入れたサステナブルファイナンスが広がりを見せている。また、産業企業情報No.2024-4(2024年7月31日発行)のとおり、SDGをビジネスを本業につなげようと邁進する中小企業も少なくない。

こうした中、企業のSDGへの取組みを環境面・社会面・経済面から評価し、継続的に支援するための資金供給の手段として、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)への注目が集まっている。

本稿では、埼玉県さいたま市に本社を置き、収益不動産の売買・仲介を主業とする武蔵コーポレーション(株)と埼玉縣信用金庫によるPIF実行に向けた取組みを紹介する。同社は、PIFを活用し、自社が取り組むSDGビジネスについてオーソライズを得ることで、企業価値の向上につなげている。

要旨

- インパクト投資の拡大に向けて、市場成長に向けたルール化等がある程度進む中、GSG国内諮問委員会が把握しているインパクト投資残高は、2023年度調査で11兆5,414億円となり、前年度調査の5兆8,480億円と比べておよそ倍増した。なかでも、企業の事業活動が、SDGの3つの側面(環境面、社会面、経済面)に与える変化や影響を包括的・定量的に評価し、継続的に支援するための新たな資金調達手段の一つとして、PIFへの関心が高まりつつある。
- 今回の事例を踏まえ、迅速かつ円滑なPIF実行にあたっては、信用金庫と取引先との密接なリレーションシップを前提に、信用金庫側の徹底したスケジュール管理、取引先側の透明性の高い情報の開示とクイックレスポンスが、大きな鍵を握っているといえそうである。
- 今後、PIFを通じて、「SDGとのつながり」を実感できた中小企業が地域金融機関との対話を深め、経済的価値と社会的価値を両立させながら企業価値を高めていくことを期待したい。また、インパクトファイナンスに関して政府が既に公表している方針やガイダンス等では、民間資金を巻き込み、インパクトファイナンスを主流化していくことが意図されている。「地域発」のPIFの地道な積み重ねが、インパクトファイナンスの主流化に大きく貢献していくことも期待したい。

キーワード

中小企業 企業価値 SDG サステナビリティ PIF 不動産 埼玉縣信用金庫

3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

時流となるサステナブルファイナンス

		これまでに見られた進捗	今後検討・実施することとされている対応等
市場制度の整備	企業開示	24年3月、サステナビリティ開示基準の草案を提示(SSBJ) 同月、サステナビリティ情報の開示と保証に関するWGを設置(金融庁)	公開草案への意見を踏まえた検討 サステナビリティ開示の実施時期、保証の在り方等の議論
	データ基盤	温室効果ガス排出量データの把握・開示の拡充(投資家・企業等) 国際的データプラットフォームによる試行的なデータ提供(NZDPU)	官民関係者によるデータ整備のあり方等に係る議論等
	評価機関	評価機関24社、データ提供機関16社が行動規範に賛同 (24年6月末時点)	各社の対応状況等の確認、更なる具体策の検討
関係者への浸透	投資機会充実	サステナビリティ投資商品のあり方につき「ダイアログ」で議論(金融庁)	投資の基本的な意義やフラグシップ的な投資機会のあり方等に係る議論
	人材育成・充実	22年12月、サステナビリティ人材に係る「スキルマップ」を公表(金融庁)、 読書・研修等の拡充(大学・業界団体等)	幅広い層への浸透策や多様な人材層との議論等
分野別の投資環境整備	グリーン	国際原則との整合に向けたグリーンボンドガイドライン等の見直し (環境省)	更なる市場発展に向けた投資環境整備の議論等
	トランジション	23年7月「GX推進戦略」、同年12月「分野別投資戦略」の公表等 (経済産業省等)	GX推進機構も通じた官民連携の促進等
	インパクト	24年3月、インパクト投資の「基本的指針」策定(金融庁) 24年5月、官民連携の「コンソーシアム」を正式に立上げ・議論(同上)	インパクト指標・データ整備、インパクト評価・企業戦略、 地域を含む官民協働等に係る議論
	ソーシャル	21年10月「ソーシャルボンドガイドライン」、22年7月「指標例」を公表 (金融庁等)	民間当事者での発行の実務拡充等
脱炭素に係る取組み	金融機関のリスク管理	22年7月、金融機関の気候変動対応に係る「ガイダンス」を策定(金融庁)	移行戦略の枠組みについて更に検討等
	企業対話	移行計画の策定、企業・当局との対話の実施(金融機関等)	金融機関による顧客支援等に向けた更なる検討等
	国際展開	23年6月に発足した「GFANZ日本支部」等も通じた本邦からの発信 (大手金融機関等)	主導的な国際発信等
	アジア展開	AZEC首脳会合での共同声明(23年12月)、アジアGXコンソーシアム会合 の開催(24年3月)(経産省、金融庁等)	トランジション・ファイナンスの国際的推進に向けた更なる議論
	地域GX	地域企業への支援策の浸透など(地域金融機関等)	各地域の実情に応じた支援の充実・発信等
	CC市場	23年10月、取引所での市場取引の開始(東京証券取引所) GX推進戦略やGXリーグにおける議論の進展(経済産業省等)	左記や国際的な関心の高まりも踏まえた実践的な検討・議論等

(※) サステナブルファイナンスに関する国内外の取組状況等に関する情報を事務局において収集・図示したもの

(出所) 金融庁(2024年7月9日)「サステナブルファイナンス有識者会議報告書第四次報告書」

3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

各省庁におけるさまざまな会議体での検討

所管・主体	会議名	会合開催時期	公表された指針・ガイドライン等
環境省	ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース	2020年4月20日～ 2021年2月22日	・「インパクトファイナンスの普及に向けたロードマップ」(2020年7月15日) ・「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」(2021年3月26日)
	グリーンファイナンスに関する検討会	2021年12月16日～	・「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年改訂版」(2022年7月5日)
金融庁	サステナブルファイナンス有識者会議	2021年1月21日～	・「サステナブルファイナンス有識者会議報告書」(2021年6月18日) ・「サステナブルファイナンス有識者会議第四報告書」(2024年7月9日)
	ソーシャルボンド検討会議	2021年3月10日～ 2022年5月23日	・「ソーシャルボンドガイドライン」(2021年10月26日) ・「ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例」(2022年7月15日)
	インパクト投資等に関する検討会	2022年10月28日～ 2024年2月20日	・「インパクト投資等に関する検討会報告書」(2023年6月30日) ・「インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針」(2024年3月29日)
経済産業省、金融庁、環境省	トランジションファイナンス環境整備検討会	2021年1月27日～	・「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(2021年5月7日) ・「エンゲージメント・ガイダンス(仮称)章構成(案)」(2022年9月1日) ・「基本指針改訂草案(非公開)」(2024年7月16日)
日本証券取引所グループ	サステナブルファイナンス環境整備検討会	2021年10月15日～ 2022年1月21日	・「中間報告書」(2022年1月21日)

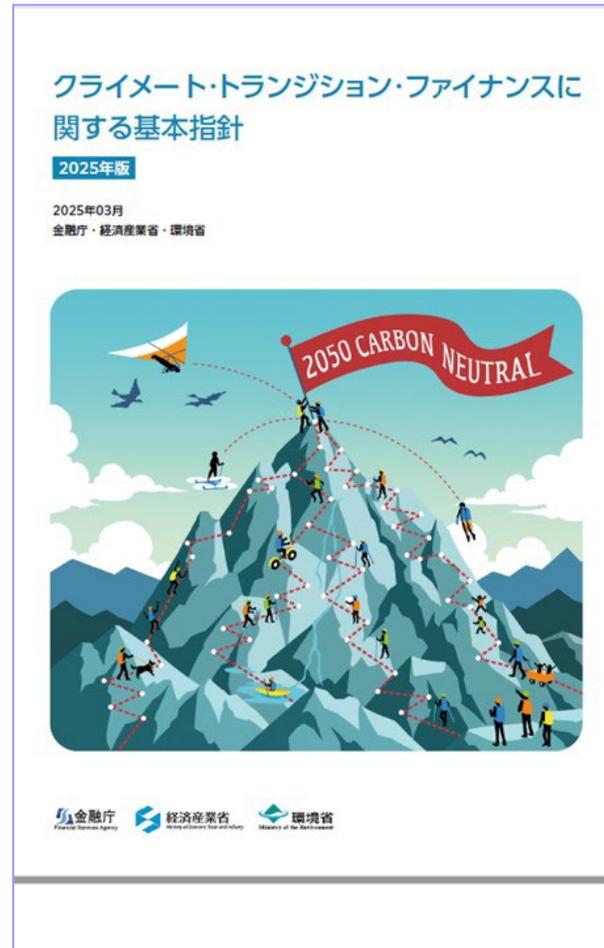
(備考)各ホームページ等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

金利上昇局面(金利のある世界)で見直されるサステナブルファイナンス



(出所) 金融庁、経済産業省、環境省ホームページ



3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

<参考> 地域金融機関・中堅中小企業の視点からみた「グリーン」に関する公表資料(2025年3月31日発行)



気候変動対応を「チャンス」と捉えた地域金融機関向け取組ガイド

「攻め」の脱炭素支援へ一歩踏み出すためのヒント

【2024年度版】

第1部 地域金融機関による取組事例集

2. 本事例集で取り扱う事例について

(1) 地域金融機関と紹介事例の一覧表

環境省 大臣官庁



金融機関名	創立年	本店所在都道府県	従業員数*1 (2024年3月31日時点)	紹介事例*2
青森みちのく銀行	2025年合併	青森県	2,277人	① 農業のスマート化を進める地域商社の設立
山梨中央銀行	1941年	山梨県	1,559人	② 地域課題解決を実行する専門部署の立ち上げと自治体との連携強化 ③ 小規模太陽光発電設備の課題解決に資する事業への出資と関与
八十二銀行	1931年	長野県	3,195人	④ マテリアリティ特定とそれらに対応する地域振興グループの発足 ⑤ 課題解決プレイヤーとしての銀行子会社の設立
愛媛銀行	1915年	愛媛県	1,248人	⑥ SIB事業立ち上げまでの自治体伴走支援 ⑦ SIB事業におけるコンサルティング・伴走支援
足立成和信用金庫	1926年	東京都	437人	⑧ 新規事業「御宿場印」の企画立案、展開支援 ⑨ ビジネスマッチングの実施(催事での販路拡大)
鹿児島相互信用金庫	1931年	鹿児島県	559人	⑩ そうしん地域おこし研究所の設立 ⑪ 地域企業向け研修会「GREEN KAGOSHIMA in 大隅」の開催
茨城県信用組合	1950年	茨城県	1,087人	⑫ 新規事業化に向けた伴走支援 ⑬ 組織内人材育成(販路拡大・伴走支援研修の実施)

*1:従業員数は、各金融機関の有価証券報告書、ディスクロージャー、ホームページ等の公開情報から把握し記載
*2:番号はp9のマップ内数字と対応

気候変動対策の捉え方を「リスク」ではなく「機会(チャンス)」へ



取組事例 令和6年度版

事例サマリ

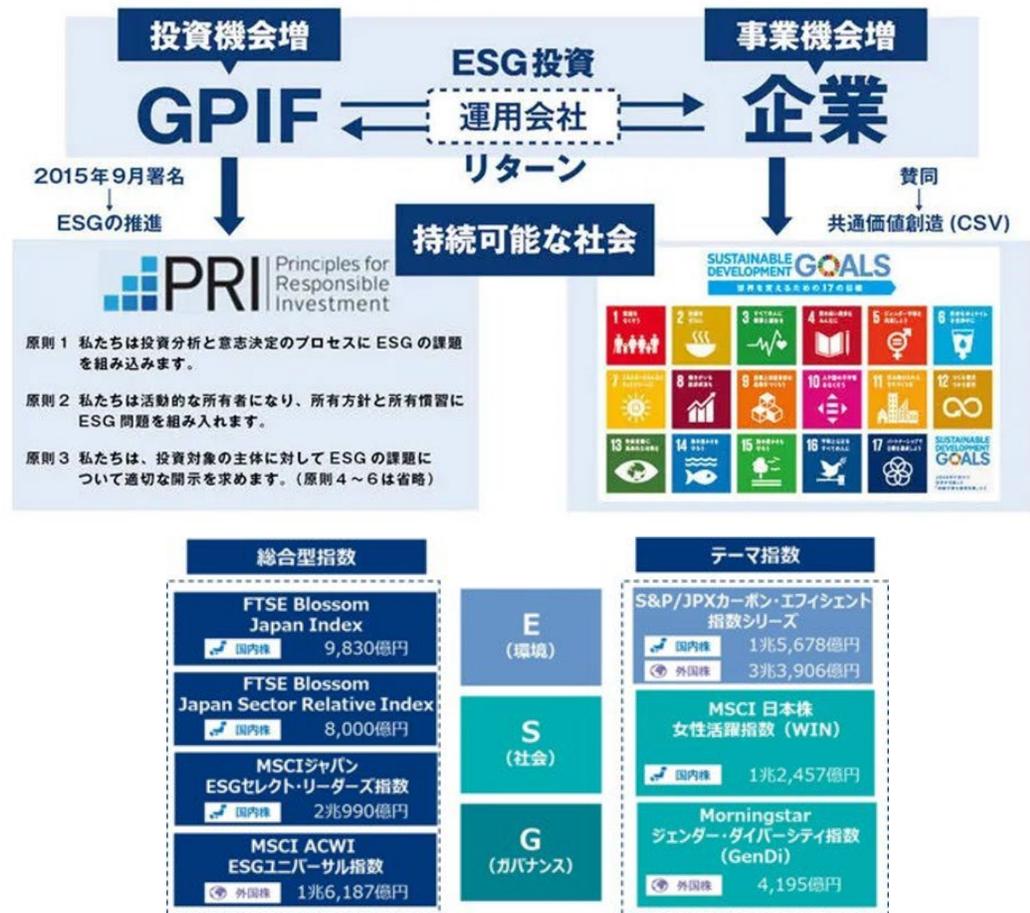
5つの企業・自治体におけるグリーンファイナンス調達への取組をご紹介します

企業名	業界	資金調達手段	資金使用/SPTs	事例のポイント
京都電機器	製造業	SLL	(SPTs) ・CO ₂ 排出量の削減 (基準年度比: 2023年度 ▲4.0%、2024年度 ▲4.1%、2025年度 ▲4.2%)	・「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を用いたSLLによる資金調達 ・自治体の他制度と連携したインセンティブの活用
SUMINOE	製造業 (繊維・素材)	GL	(資金使用) ・水平循環型リサイクルカーペット「ECOS®(エコス)」に係る長期運転資金に充当	・循環経済に対応した製品、製造技術・プロセス、環境配慮製品に関する事業に充当 ・製品や水平循環型リサイクルの認知度向上が目的
大阪府	自治体	GB	(資金使用) ・堤防や洪水調整施設等の整備 ・土砂災害防止施設の整備 ・道路の無電柱化 等	・気候変動に対する適応に関する事業に主に資金を充当 ・国際金融都市の実現に向けた取組や環境対策の積極的な取組をPR
東洋紡	製造業	SLB	(SPTs) ・2027年度における売上高対比GHG排出原単位削減率: 35.0% ・2027年におけるCDPスコア(気候変動対応)「A-」以上	・足元GF利用が増加傾向である化学分野でのSLB発行事例 ・CO ₂ 排出量だけでなく、CDPスコアという別指標の設定
サンクゼール	製造業 (食品)	SLL	(SPTs) ・廃棄物(フードロス等)を50%削減(2021年比) ・2030年3月期までに女性管理職比率30%達成	・足元GF利用が増加傾向である食料品分野でのSLL発行事例 ・廃棄物削減や女性管理職比率など身近な課題をもとに指標を設定

(出所)環境省ホームページ

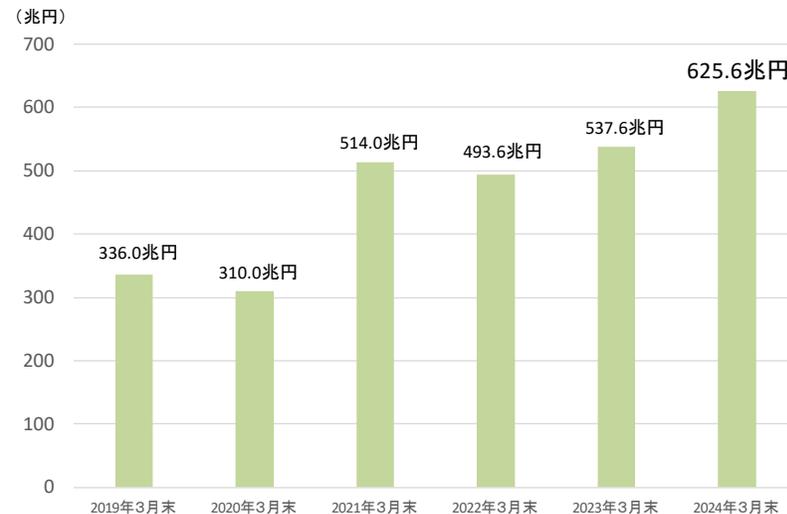
3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

SDGsとESG投資との関係性



(出所) GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) ホームページ

サステナブル投資 (ESG投資) 残高の推移



総資産運用残高に占めるサステナブル投資資産の比率

2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
61.5%	61.9%	65.3%	63.5%

(出所) JSIF (NPO法人日本サステナブル投資フォーラム) (2025年4月7日) 「日本サステナブル投資白書2024」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. さまざまなサステナブルファイナンス手法

サステナブル人材の育成に向けて

「専門人材育成」関係

人材育成スキルマップ

サステナビリティの基本的意義とテーマ毎の課題を理解し、これらが金融・産業に与える機会・リスクを説明出来ること

I サステナビリティの課題と意義

- ① サステナビリティと金融・産業
 1. サステナビリティの基本的意義と様々な課題の全体像、多様な価値の理解
 2. サステナビリティに係る金融の役割、サステナブルファイナンスとは
- ② 環境(E)に係る課題
 1. 気候変動(仕組み、影響、対応)
 2. 汚染予防(大気汚染、化学物質)
 3. 自然循環(原料調達、廃棄物管理)
 4. 水(取水・排水管理、水資源利用)
 5. 生物多様性(生態系の影響評価)
- ③ 社会(S)に係る課題
 1. 人権(基本原則、人権デューデリジエンス、様々な人々の権利、AIと倫理)
 2. 雇用・労働慣行(強制労働、児童労働、機会均等、ハラスメント、労働安全衛生、ダイバーシティ、人的資本)
- ④ ガバナンス(G)に係る課題
 1. コーポレート・ガバナンス(所有と経営、ステークホルダー協働、取締役会、情報公開、議決権行使)
 2. リスク管理(ESGリスクマネジメント)
 3. 腐敗防止(贈収賄の防止)

基礎

サステナブルファイナンスの市場・規制・イニシアティブなどを理解し、戦略策定・サービス提供等を実践出来ること

II サステナブルファイナンスの知見と実践

- ⑤ サステナブルファイナンスの市場・規制・イニシアティブなど
 1. サステナブルファイナンス市場の動向(分野ごとの市場規模や最近の資金調達・供給発行・調達状況など)
 2. 金融商品・金融機関などに関する様々な原則(責任投資原則、ネットゼロに向けたアライアンス、グリーンボンドなど)
 3. サステナブルファイナンスに係る規制等の動向(NGFSなどによるシナリオ分析、タクソノミーとトランジションなど)
- ⑥ 幅広い金融サービスの提供
 1. 様々なアドバイス・ファイナンス
 2. 融資・債券
 3. 投資・出資
 4. インパクト
- ⑦ サステナビリティ経営の実践
 1. 経営戦略・事業戦略の策定
 2. リスク管理
 3. 指標や目標の設定 等
- ⑧ 情報開示と対話
 1. 情報開示の枠組み
 2. 企業との対話(エンゲージメント)
 3. ステークホルダーとの対話・協働

応用

例えば以下のような、コミュニケーション、リーダーシップ、情報収集と知見の統合など、実践を進めるソフトスキルの獲得

III 実践を進めるソフトスキル

- ✓ 専門領域を含めつつ、幅広い他領域の動向に意識を向けて情報を収集し、新たな課題特定や発想につなげるスキル
- ✓ 社内外の様々な関係者と良好な関係を構築し、建設的な協働を図っていくコミュニケーションのスキル
- ✓ 国内外の様々な議論の場面に積極的に参画し、国内外の関係者の認識と対応をけん引するリーダーシップスキル

(※) 上記項目は主要な課題などを例示したものであり、各課題などはこれに限られるものではない。また、1個人で全てのスキルを獲得することは必ずしも容易でなく、組織やチーム全体として必要なスキルを獲得し、実践を図っていくことが重要と考えられる。
 (※) 各項目については、JPX-QUICK ESG課題解説集等の国内各種機関の取組みやアイルランド・シンガポール・米国などによる取組みも参照しながら記述している。

(出所) 金融庁ホームページ

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
 ニュース&トピックス No.2023-19
 (2023. 5. 10)

〒100-0022 東京都中央区八重洲1-4-7 TEL. 03-4333-7671 FAX 03-4379-7048
 URL: <https://www.scb1.jp> e-mail: s1002009@scb1.com

サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて求められる専門人材

星野 和寿

ポイント

- 金融庁が公表した「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書」(2022年7月13日)や「2022事務年度金融行政方針」(2022年8月31日)に明記されているとおり、金融分野においてはESG関連の専門人材の育成への関心が高まりつつある。
- 一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所(KSI)が、2023年4月に公表した「サステナブルファイナンス市場における個人の能力開発に関する分析と提言」をみると、サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて、金融機関には、ESG課題に関する基礎知識等に基づくステークホルダーと対話できるコミュニケーション力に加えて、大前提として、哲学や思考に基づいた姿勢や言動が求められているといえる。
- サステナビリティ経営の実践に向けて求められるリスクリング(学び直し)において、企業側には、社員に対して「学ぶ」ことへのインセンティブを与える仕掛けづくりが求められ、社員には、それに対して自律的に「学ぶ」姿勢を示すことが求められているといえよう。

1. サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて

「脱炭素」をはじめESG重視の潮流が強まる中、金融分野においてはESG関連の専門人材の育成への関心が高まりつつある。金融庁が公表した「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書」(2022年7月13日)ならびに「2022事務年度金融行政方針」(2022年8月31日)では、以下のとおり明記されている。

サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(抜粋)

- 金融庁やサステナビリティ領域の人材育成に知見を有する専門機関や企業、団体、コンソーシアム、その他有識者が連携を図り、こうした研修や資格試験を通じて獲得出来る知見・技能と、サステナブルファイナンスの実践のために実務的に必要とされる知見・技能の一覧(スキルマップ)を見える化することが重要である。
- 特に、投資家の取組みが重要性を増す中で、金融分野でも人文科学も含めた科学的知見の重要性が高まっているとの指摘がある。また、対象となる人材についても、いわゆるリカレント教育も含め、幅広い人材層での知見・技能の獲得を促すべきとの指摘がある。こうした点も踏まえて、スキルマップを一般に周知しつつ、必要な知見・技能に照らして、今後拡充されるべき研修や資格試験などを積極的に提供していくことが考えられる。

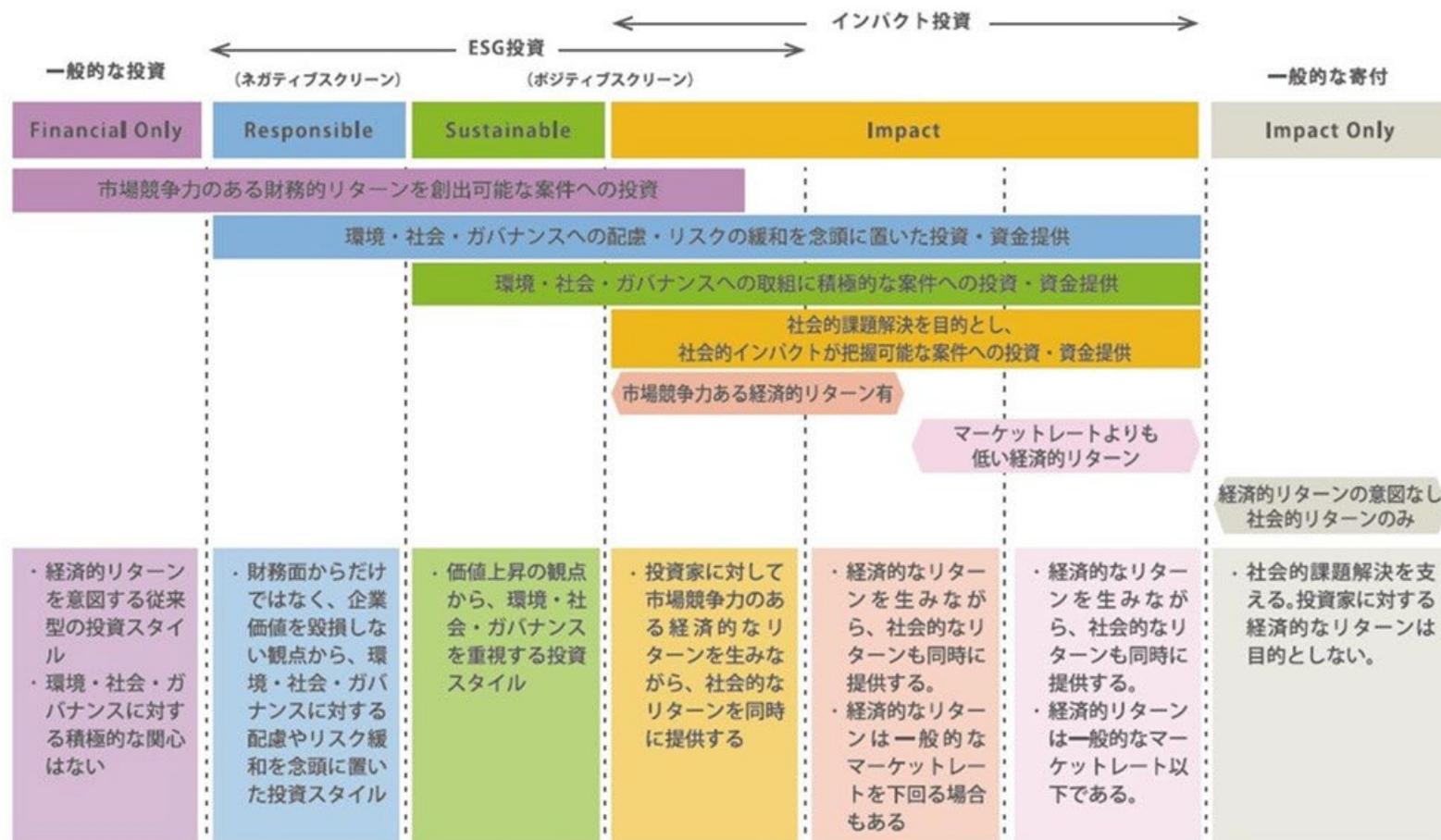
2022事務年度金融行政方針(抜粋)

- 金融関係団体等と連携し、サステナビリティに係る資格試験の新設等を推進するほか、ESG投資に必要な知見・技能とそれを獲得する手段等(スキルマップ)を見える化し、広く国民に浸透を図る。くわえて、金融関係団体等とも連携し、例えば、大学等における金融関係の講義での、サステナブルファイナンスに関する授業や教材の提供等を検討する。

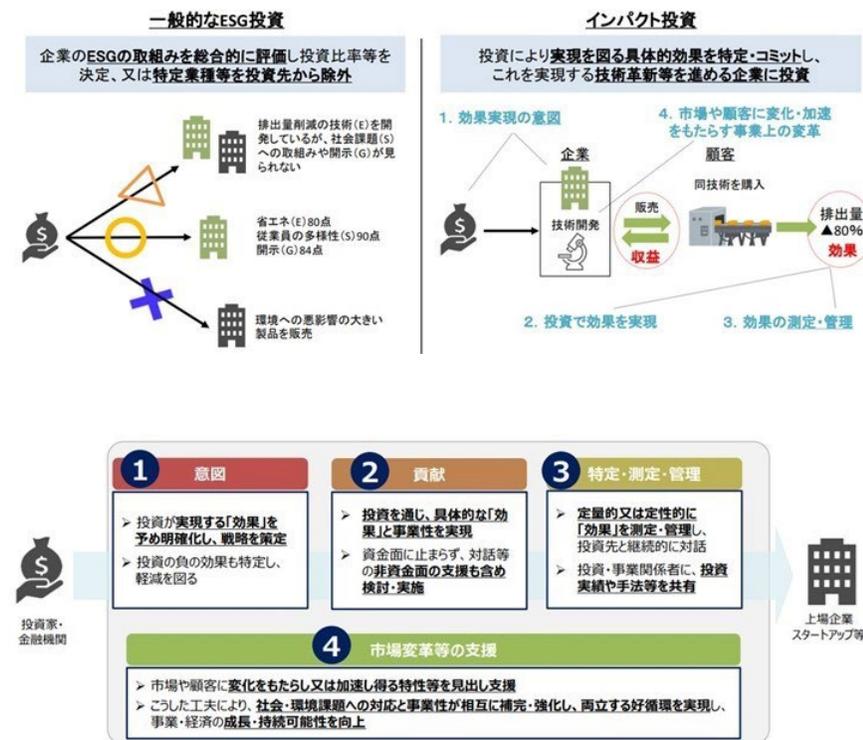
1 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/sing/20220713/20220713.html>)を参照
 2 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/20220831/20220831.html>)を参照

4. 注目を集めるインパクトファイナンス

ESG投資 vs インパクト投資



インパクト投資(インパクトファイナンス)に関する基本的指針



「対話」が大きな鍵を握る

(出所) GSG国内諮問委員会(2020年4月20日)「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」p.1

4. 注目を集めるインパクトファイナンス

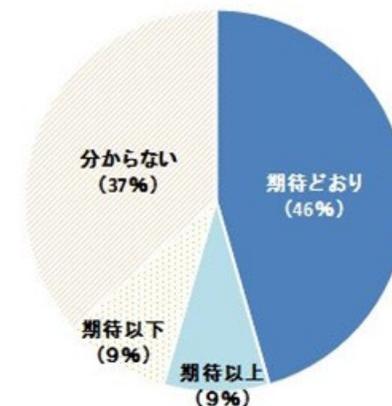
投資残高の推移



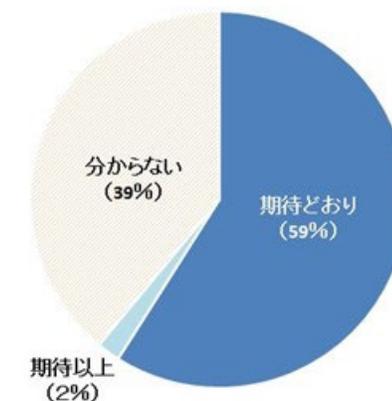
(備考) GSG国内諮問委員会(2021年度までの残高等はインパクト投資市場の状況 (<https://impactinvestment.jp/impact-investing/market.html>)、2022年度と23年度の残高等は「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2022年度/2023年度調査」)をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

投資の成果

① 財務的リターンの実現度合い



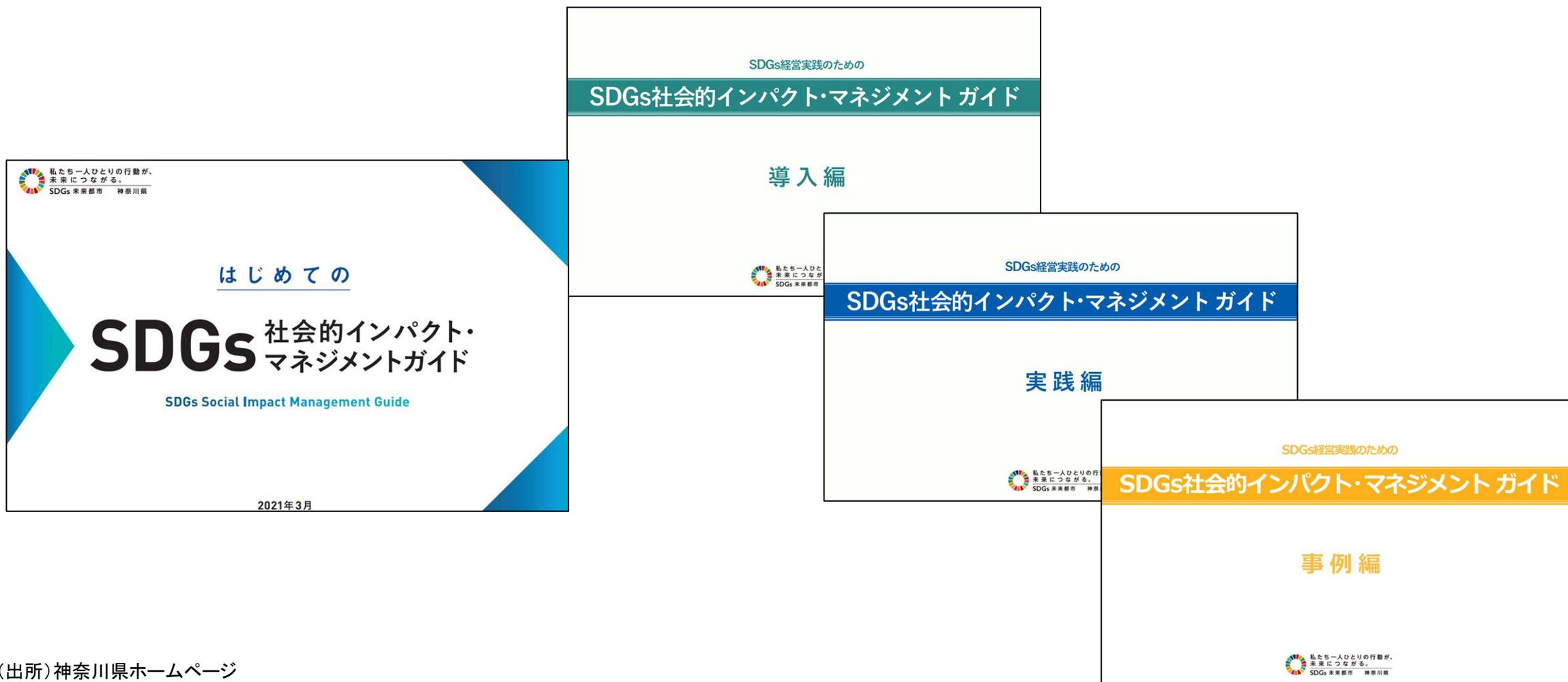
② インパクトの実現度合い



(備考) GSG国内諮問委員会(2023年3月)「日本におけるインパクト投資の現状と課題」p.45-46を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

4. 注目を集めるインパクトファイナンス

＜参考＞ SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド(神奈川県)



(出所)神奈川県ホームページ

ご留意事項

- 本資料は、信金中央金庫により農中総研フォーラムのために情報提供を目的として作成されたものです。
- 本資料上の情報は、その作成日付時点における諸条件及び信金中央金庫の見解を反映したものであり、何らの予告なく変更されることがあります。また、信金中央金庫は、公開情報又は信金中央金庫が独自に入手した情報に依拠し、それらの情報が完全かつ正確であるという前提に立って本資料を作成しています。よって、信金中央金庫は、本資料上の情報の完全性及び正確性につき一切の表明及び保証を行なうものではありません。
- 信金中央金庫は、本資料の全部又は一部の使用に関連して又はこれから生じた(直接的であると間接的であるとを問わず)損失、費用、損害について、いかなる者に対しても責任、債務その他類似の義務を負うものではありません。
- 本資料は、信金中央金庫固有の著作物です。信金中央金庫の事前の承諾なしには、第三者に対してこれを開示、配布、複製してはなりません。